

通信業に関する統計

• 情報通信業基本調査（総務省・経済産業省）

所蔵	なし
内容	<ul style="list-style-type: none">情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにするための調査。調査事項：従業者数、売上高、契約件数、研究開発の状況など。全業種共通の事項を調査する調査票と、業種別の調査票がある。
調査頻度	毎年
調査対象	日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する全国の企業
抽出方法	標本調査（有意抽出） <ul style="list-style-type: none">登録電気通信事業者、民間放送事業者、テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業については悉皆調査、それ以外は資本金額又は出資金額が3,000万円以上の企業

通信業に関する統計

• 通信・放送産業動態調査（総務省）

内容	<ul style="list-style-type: none">通信・放送産業の経営動向に関する月次動態調査を実施し、産業活動の活況度、変化の動向、将来動向を把握するための調査。調査事項:売上高の状況、業況見通し
調査頻度	売上高の状況は毎月、業況見通しは四半期ごと
調査対象	電気通信事業、放送事業を行う企業
抽出方法	標本調査 <ol style="list-style-type: none">業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアにより、通信・放送産業全体の標本数を業種別に按分。標準誤差率が最も小さくなるよう、業種別に悉皆層と抽出層の標本数を決定。悉皆層は決定した標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

通信業に関する統計

• 通信利用動向調査（総務省）

所蔵	なし
内容	<ul style="list-style-type: none">• 世帯調査：情報通信機器の保有・利用状況、インターネットの利用状況・利用機器・利用回線、利用目的・用途など• 企業調査：インターネットの利用状況、情報発信の状況、電子商取引の実施状況、テレワークの導入状況、安全対策など
調査頻度	毎年
調査対象	<ul style="list-style-type: none">• 世帯調査：満20歳以上の世帯員がいる全国の世帯• 企業調査：常用雇用者数100人以上の企業
抽出方法	<p>標本調査</p> <ul style="list-style-type: none">• 世帯調査：都道府県及び都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法。• 企業調査：常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法により無作為抽出。